

2026年3月11日発行

地域福祉プラットフォームとしての共同募金

横地 厚

相模女子大学紀要 VOL.89 (2025年度)

地域福祉プラットフォームとしての共同募金

横地 厚

Community Welfare Platform: Community Chest

Atsushi YOKOCHI

This study theorizes a new role for community chest fundraising by introducing the concept of a regional welfare platform. Since 1947, community chest fundraising has supported regional welfare in Japan. However, donations peaked at ¥26.5 billion in 1995 and have declined since, presenting the challenge of "diminishing movement vitality." The 2020 revision of the Social Welfare Act designated realizing a "community-inclusive society" as a national goal, renewing attention on the community chest's role as a driving force.

This study integrates theoretical frameworks from Itami's "Theory of Place," Kokuryo's "Theory of Emergent Value Creation," and the Ministry of Economy, Trade and Industry's "Value Co-creation Theory" to define a regional welfare platform. It is a collaborative mechanism where multiple stakeholders participate equally, create new value through transparent communication, and continuously learn and improve under the shared goal of realizing a community-inclusive society.

Community chest functions consist of five elements: diverse stakeholder participation, shared welfare missions, open communication, emergent empathy, and continuous learning cycles. These elements enable qualitative transformations—from single-function to multifunctional integration, one-way to two-way participation, and fragmentation to integration—allowing sustainable regeneration of movement vitality.

This study provides a theoretical framework integrating the multifaceted functions of community chest fundraising. It suggests pathways for simultaneously advancing community welfare promotion and fostering a culture of giving, demonstrating the potential of community chest as a core driver of regional welfare in contemporary society.

Key Words : community chest, community welfare platform, donation culture, community-based inclusive society

1 研究背景

1-1 地域共生社会実現への政策転換と共同募金の位置づけ

現代の日本社会は、急速な少子高齢化の進展、社会構造の複雑化、価値観の多様化により、従来の制度的枠組みでは対応困難な多様で複合的な社会問題に直面している。8050問題、ダブルケア、ヤングケアラー等の複合的課題は、従来の縦割りの制度では解決が困難であり、包括的なアプローチが求められている。

このような社会背景を受け、2020年の社会福祉法改正では「地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行われなければならない」（第4条第1項）と明記され、地域共生社会の実現が国家的目標として法的に位置づけられた。

地域共生社会とは、「ニッポン一億総活躍プラン」（2016）で閣議決定された理念であり、「支える側」「支えられる側」という従来の関係をを超えて、人と人、人と社会とがつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的なコミュニティの実現を目指すものである。

この政策転換の中で、社会福祉協議会（以下、社協という）とともに社会福祉法に明記されている共同募金の役割が改めて注目されている。共同募金は、1947年に市民主体の運動として始まり、78年にわたり地域福祉の課題解決に取り組む社会福祉法人やNPO、ボランティア団体等を応援し続けてきた歴史の実績を有している。2023年には子ども食堂やサロン活動、災害支援等に約45,000件の助成が行われており、その社会的影響は極めて大きい。

1-2 共同募金研究の現状と課題

共同募金に関する学術研究は必ずしも十分とは言えない状況にある。筆者のCiNii調査（2025年8月1日）では、「共同募金」をタイトルに含む論文は134件、博士論文0件にとどまる。

この数値の意義を理解するため、同様の地域福祉推進機関である社協と比較すると、「社会福祉協議会」をタイトルに含む論文は1,468件、博士論文8件となっている。単純な数値比較では、共同募金関連研究は社協関連研究の約10分の1の規模である。

両者の性格や組織数の違い（社協約1,800、共同募金47）を考慮する必要があるが、共同募金の社会

的意義と影響を踏まえると、理論的・実践的研究の蓄積は不十分であり、新たな役割検討が急務である。

1-3 運動性の希薄化という構造的課題

共同募金が直面する最大の課題は、「運動性の希薄化」である。共同募金70年答申「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造～共同募金における運動性の再生～」(2016)では、「共同募金運動が開始された当初、こうした運動性が意識され、地域住民は、運動の目的や解決すべき課題を理解し、共感をもって募金や寄付に参加していた。しかし、70年にわたる運動により、社会に『赤い羽根募金』として定着していく一方で、共同募金からその『運動性』が徐々に失われていった」と指摘されている。

この運動性の希薄化は、募金額の長期的減少という形で顕在化している。共同募金の募金額は1947年の6億円から始まり、1995年の265億8,000万円まで約50年連続で増加したが、1995年をピークに2023年には165億2,000万円と、約30年間減少し続けている。この募金額の減少は、単に経済的課題ではなく、社会全体における寄付行動の多元化（ふるさと納税、クラウドファンディング等の台頭）という構造的背景を有している。しかし、共同募金を特異な存在として位置づける課題は、これらの外部要因だけでなく、共同募金運動そのものの「運動性の希薄化」にあると考えられる。

1-4 地域福祉プラットフォーム概念への着目理由

約80年我が国の地域福祉を支え、大きな社会的影響を与えてきた共同募金であるが、長期的な募金額減少は運動性の希薄化を示しており、従来の資金配分機能を越えた多主体連携と共創を促す「地域福祉プラットフォーム」として再設計することが求められている。

プラットフォーム概念に着目する理由は三つある。第一に、多様な主体が集い相互作用を促す「場」として機能し、地域共生社会実現に向けた多主体連携の基盤となる点である。第二に、参加と退出の自由性・対等性、目的達成後の解散可能性など、共同募金の民間運動的特性と親和性が高い点である。第三に、異質な資源結合による創発的価値創造を促進し、従来の資金配分を越えた新たな可能性を開く点である。これらにより、プラットフォーム概念は共同募金の運動性再生と新役割創出の理論化に有効な分析枠組みを提供するものと考えられる。

本研究ではプラットフォーム論を導入し、その概念的枠組みと共同募金の新たな役割を理論化するものである。

2 研究目的と方法

2-1 研究目的の明確化

本研究は地域福祉プラットフォームの視点から共同募金の新たな役割を理論的に検討し、地域共生社会実現への貢献可能性を明らかにすることを目的とする。具体的には、①先行研究の体系的整理、②プラットフォーム概念の地域福祉分野への適用による新概念定義、③新たな役割・機能の理論的提示、④今後の実証研究の方向性提示の四点を掲げる。

2-2 研究方法と分析枠組み

本研究は理論的基盤構築を目的に文献研究を研究方法とし、対象期間は1940年代～2024年とし、開始前期も含む約80年である。文献種別は①査読論文・紀要、②政府答申・報告書、③統計・調査資料、④専門書、⑤国際文献を対象とした。そしてCiNii、J-STAGE、NDL-OPAC等で「共同募金」「地域福祉」「プラットフォーム」「寄付文化」「運動性」等の組み合わせ検索を実施した。

分析は以下の三つの枠組みで実施した。第一に、共同募金研究の時代区分による発展過程を整理し、理論的転換点を抽出した。第二に、資金調達・配分機能を越えた多面的機能を機能論的に再検討し、従来の縦割りの理解から統合的理解への転換を追跡した。第三に、伊丹、國領ら国内の経営学・組織論からの地域福祉分野への適用可能性を検討した。

2-3 論文の構成と各章の関係

本研究では以下の構成により、段階的に論証を進めていく。

第3章「先行研究レビュー」では、共同募金研究の歴史的発展過程を体系的に整理し、現在の理論的到達点と課題を明確化する。第4章「地域福祉プラットフォームの概念化」では、既存のプラットフォーム理論を検討し、地域福祉分野に適用可能な新たな概念定義を構築する。第5章「地域福祉プラットフォームとしての共同募金の役割」では、構築した概念定義に基づいて共同募金の新たな役割を理論的に提示する。第6章「結論と今後の課題」では、本研究の成果と限界を整理し、今後の実証研究の方向性を明示する。

このような構成により、先行研究の検討から新たな概念構築、そして具体的な役割提示に至る論理的な流れを構築し、理論的貢献を提供することを目指している。

2-4 倫理的配慮

本研究は既に公表された文献・情報を対象とした研究であり、人を対象とした調査は実施していない。分析対象文献を引用する際は、著作権法に従い適切な引用方法を用い、常に出典を明記している。また、個人情報に関わる内容は含まれていない。文献から得られた情報は学術的目的のみに使用し、研究倫理に配慮した分析を実施している。

3 先行研究レビュー

本章では、共同募金に関する先行研究を体系的に整理し、歴史的変遷、機能・役割研究、寄付文化研究の三つの視点から分析を行う。

3-1 共同募金研究の歴史的変遷

(1) 理念構築期（1940・50年代）

1947年開始の国民たすけあい共同募金運動の理念に関する研究がこの時期の中心である。石井（2008）は、戦後民主化気運の中で「共同社会の構成員の義務」として理論化された国民たすけあい理念が、共同募金運動の基礎を形成したことを指摘している。

(2) 制度批判期（1960・70年代）

共同募金に関する勧告や強制という問題が起こり、主体や役割、方法等へ研究の視点が広がった時期である。

この時期の研究は、戸別募金の半強制性や募金運動の民主的運営に関する批判的検討が中心となった。募金の自発性確保と透明性向上が主要な論点として浮上し、住民参加の実質化に関する理論的議論が活発化している。

(3) 改革模索期（1980・90年代）

共同募金創設50周年（1986年）の答申「新しい『寄付の文化』の創造を目指して」では、従来の慈善的募金観から寄付文化の醸成への転換が打ち出された。この時期の研究は、寄付文化とその醸成メカニズムに焦点が移った。大橋（1996）は、「共同募金は、本人の博愛の精神に基づいた自発的募金活動により共同募金が行われるように募金方法を改善する同時に、21世紀の新しい社会システムとそれを支

える民間社会福祉事業を推進させるために、新しい寄付の文化を提起し、それが国民個々人のライフスタイルに根付くように活動をすすめることが必要である」と論じ、寄付文化醸成の重要性を理論的に提示した。

(4) 地域福祉転換期（2000年代）

2000年施行の社会福祉法においては、その目的に地域福祉の推進が明記され、2007年には共同募金創設60年を契機に新たな共同募金活動の地平を切り拓く、中央共同募金会企画・推進委員会「地域をつくる市民を応援する共同募金への転換」と題した共同募金60年答申をはじめ、更なる改革に向けた募金方法や、国民たすけあい共同募金運動に端を発する理念研究の深化がなされた時期となる。

この時期の研究は、共同募金の法的位置づけの変化を受け、地域福祉推進機関としての役割と機能を理論的に検討することに焦点が移っていった。

(5) 機能拡張期（2010年代）

2010年代以降の研究は、共同募金の多面的機能への注目が顕著である。

増子（2013）は、テーマ設定型募金や寄付者フィードバック機能を導入し、地域課題解決型ファンドとしての共同募金の可能性を示し、二瓶・増子（2018）は、共同募金による住民主体の相互扶助意識醸成が地域包括ケアシステム推進に寄与すると論じ、資金提供機能を超えた住民意識の主体化機能の理論化を提唱した。また、共同募金70年答申「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造～共同募金における運動性の再生～」では、「住民と団体をつなぐネットワーク創造」が明文化され、縦割りを超えた水平連携促進機能の重要性が強調された。

(6) 運動性再生期（2020年代）

2020年代の研究潮流は、共同募金運動の運動性再生である。中央共同募金会（2016）は、70年答申において運動性を「地域住民や関係機関・団体間で問題意識を共有し、解決に向けた参加の輪を拡大していくプロセス」と定義し、この再生に向けた多様な主体の協働と共創モデルの提示を行った。

3-2 共同募金の機能・役割に関する研究

(1) ファンドレイジング機能研究

増子（2013）は、「共同募金がコミュニティ・ファンドの役割を果たすためには集めて配分するという現行のスタイルから、地域の具体的な課題を解決するためのテーマを設定して市民が賛同して募金をするテーマ設定型募金形態への転換が必要である

とともに、配分を受けた組織の活動が地域の課題解決という目標をどれだけ達成しているのかをモニタリングして募金者である市民にフィードバックする仕組みづくりが求められる」と論じ、従来の一律配分から課題解決型配分への転換の必要性を理論的に提示した。

この研究は、共同募金の資金調達・配分機能を従来の慈善的性格から戦略的社会投資へと発展させる理論的基盤を提供しているものである。

(2) 地域包括ケアシステム連携機能研究

二瓶・増子（2018）は、「共同募金が地域福祉活動の推進を担う重要な役割を担うことの啓発を促め、地域住民が募金という活動に直接的に関わる行為によって、共同募金は、配分者が恩恵を受けるに留まらず、地域社会に対する住民の連帯や、相互扶助の意識を主体化させる役割も担うと考えられる。それは、まさに、地域包括ケアシステムの推進に寄与するものである」と論じている。

この研究は、共同募金を単なる資金提供機関から地域包括ケアシステムの重要な構成要素として位置づけ、住民意識の主体化機能を理論化した点で重要である。

3-3 寄付文化醸成に関する研究

(1) 寄付文化の概念的定義

70年答申では、「寄付文化とは、地域住民がいつでも、どこでも、自発的な寄付を通じて、社会参加や自己実現を達成することができる文化的風土」と定義されている。この定義は、寄付を単なる金銭的行為ではなく、社会参加と自己実現の手段として位置づけている点に特徴がある。

また、二瓶・増子（2021）は、「寄付者自身の共同募金運動に対する意識向上と共に共同募金運動実施者の透明性を確保するといった、寄付者の主体性を高める取り組みが重要である」と論じ、寄付文化醸成における透明性と主体性の重要性を指摘している。

(2) 寄付行動に関する実態調査研究

大橋（2011）が実施した寄付に関する市民意識調査（配布数300、集計数239）では、「日本での寄付の文化が広がっている62.4%、広まっていない19.7%。日本に寄付の文化を広めるために必要だと思うことは、寄付が何に使われているかをもっと広報する88%、寄付を募集している情報をもっと広報する49.5%」という結果が得られた。

また、寄付白書2021全国寄付実態調査（n=5,678）

では、「寄付を行った人の割合は44.1%。寄付・会費先についての最多は共同募金42.9%、次いでふるさと納税33.2%、日本赤十字社19.6%、自治会17.9%の順であり、用途については、最多が緊急災害支援12.9%、次いで国際協力・交流11.0%、自然・環境保全6.1%、子ども・青少年育成5.3%の順」という結果が示された。

これらの調査結果は、寄付を行うにあたり募金使途の明確化と募金募集の広報が重要であること、また身近な寄付先として共同募金が高い認知度を有していることを実証的に示している。一方で、ふるさと納税やクラウドファンディング等、共同募金以外の寄付手段の拡大も並行して進んでおり、寄付行動の多元化が進んでいることも明らかである。

(3) 共感メカニズム研究

福井（2022）は、寄付文化醸成における「sense of being supported（誰かに支えられている感覚）」の重要性を指摘し、「それが感じられるような経験があったかどうか寄付文化の醸成に非常に大きな役割を果たしているのではないか。自分が過去に支えられているという感覚がある場合、次の世代も寄付で支えられたという感覚が生まれ、寄付文化というところが醸成されていくのではないか」と論じている。

この研究は、寄付文化の醸成を個人的経験と感覚的要素から理論化した点で独創性を有するものである。

3-4 先行研究の到達点と課題

(1) 理論的到達点

共同募金研究は、約80年の発展過程において以下の理論的到達点に達していると考えられる。

第一に、共同募金の機能が資金調達・配分機能から、ネットワーク形成、住民参加促進、情報発信・学習、イノベーション創出等の多面的機能へと拡張されてきたことである。

第二に、寄付文化の概念が金銭的行為から社会参加・自己実現の手段へと発展し、共感メカニズムの重要性が理論化されてきたことである。

第三に、運動性の概念が協働による課題解決プロセスとして再定義され、地域共生社会実現への貢献可能性が明確化されてきたことである。

(2) 未解決課題

一方で、以下の課題が残されている。

第一に、多面的機能の統合的理論化が不十分である。各機能は個別に研究されているが、それらを統

合する包括的な理論枠組みが確立されていない。

第二に、運動性希薄化の構造的要因に関する実証的分析が不足している。共同募金の募金額減少は、共同募金固有の問題ではなく、寄付税制の充実、ふるさと納税制度、クラウドファンディング、フードドライブ等、社会全体における寄付行動と資金調達方法の多元化の中に位置づけられるべきであり、この社会構造的変化を踏まえた理論化が求められている。

第三に、地域福祉実践の理論化とプラットフォーム理論の明示的な接続が不十分である。経営学的プラットフォーム論の適用により、地域福祉実践から導き出される理論的原理が見えにくくなっている危険性がある。

第四に、地域共生社会実現に向けた共同募金の具体的役割について、プラットフォーム機能の観点からの理論化が未着手である。

これらの課題を踏まえ、次章では地域福祉プラットフォームの概念化を通じて、共同募金研究の新たな理論的枠組みを構築する。

4 地域福祉プラットフォームの概念化

本章では、既存のプラットフォーム理論を体系的に統合し、地域福祉の実践的原理を反映させながら、「地域福祉プラットフォーム」概念を構築する。まず、理論的基盤を整理し、その上に新概念を定義、五つの構成要素を提案したうえで、既存概念との差別化と内的連関を論じる。

4-1 プラットフォーム概念の理論的基盤

(1) 語源と一般的定義

プラットフォーム（platform）は平らな土台を意味し、鉄道やIT、教育など様々な分野で「協働を促進する仕組み」として使われる。國領（2011）は、1980年代の情報システムオープン化を契機に「社会のつながり基盤」として急速に普及し、「多様な主体の協働を支えるコミュニケーション基盤」と定義している。

(2) 地域福祉分野における先駆的取組

全国社協の「第2次ボランティア・市民活動推進5ヵ年プラン」（2001）は、社協が公共性を活かして多様主体を制度的システムの下で課題解決に導くモデルを示した。厚労省報告書（2008）は学校区圏域での情報交換・連携プラットフォームを提案し、地域密着型協働を指針化。原田（2012）は駅のプ

ラットフォームを喩えに「参加の自由・対等・解散可能」を特徴とし、高杉（2019）は「多様アクターの相互作用による創発的解決策」を本質と位置づけた。福祉教育分野でも「課題共有者による協働の場」（全国社協報告書2005）や「学習活動創出機能を持つ場」（佐藤2009）が先行研究として提示されている。これら事例とその理論化は「場」の設定による参加促進と新たなつながり創造を重視しており、地域福祉の実践から導き出される理論的原理と経営学的プラットフォーム概念の接点を示している。

4-2 既存理論の統合と新概念の構築

本研究の理論的源泉として、以下の三つが挙げられる。

(1) 伊丹「場の理論」

伊丹（1992）は、「場とはまず人々がコミュニケーションする状況である。そこでは、人々がさまざまな様式やチャネルを通じて情報を交換しあい、その結果人々の認識（情報集合）が変化する。このプロセス全体を情報の相互作用と呼べば、場でおきることは情報の相互作用そのものである」と論じ、場の機能として、コミュニケーションによる相互作用を重視している。

(2) 國領「創発的価値創造論」

國領（2011）は、「ネットワークの外部性、すなわちプラットフォームがつながりをつくることで、個々の主体が相乗効果で大きな力となること、さらに、創発的な価値創造とは、多くのプレイヤーが活動をしているうちに、多様な資源が結合して予想もしなかった新しい価値が次々に生まれる状態である創発的な価値創造を促すこと」と論じ、場の機能として、つながりの形成による創発を強調している。

(3) 経済産業省「価値共創論」

ブラハラード&ベンカト・ラマスワミが提唱した価値共創（Co-Creation）は、様々なステークホルダーが協働して共に新たな価値を創造することを意味する。経済産業省「企業による価値共創事業の実態調査報告書」（2022）では、「社会に変化をもたらす新しい価値を共に生み出す活動。そのために、画一的でない価値観を有する多様なステークホルダーと、共有された大きな目的のもと、創造的対話を継続的に実施する。各々が貢献（提供）できる資源を持ち寄り、組み合わせることで、実験・実装を行い、地域社会の共感を呼んでいくもの」として定義されている。

本研究では、これら三理論を三層構造で統合する

ことを試みる。すなわち、基底層に伊丹の情報の相互作用を置き、認識共有を促進させる。そして、その上に國領の創発理論で多様資源結合による新価値創生を展開し、最上層で価値共創が共感と社会的インパクトを生む。この三層を地域福祉文脈に適用し、共同募金固有機能と融合させることで、運動性再生と寄付文化醸成を両立する動的協働基盤を理論化するものである。

4-3 地域福祉プラットフォームの定義と五つの構成要素

以上の理論的検討を踏まえ、本研究は地域福祉プラットフォームについて、「地域共生社会の実現という共有された目標のもと、複数のステークホルダーが対等に参加し、透明なコミュニケーションを通じて相互に認識を共有し、異なる資源を結合することで新たな価値を創出し、その成果を継続的に学習・改善していく、協働的な仕組みである」と定義するものである。

次の五つの構成要素について述べていきたい。

(1) 多様なステークホルダーの参画基盤

地域福祉を推進するには、住民、市民団体、NPO、企業、大学、社協、行政など、様々な立場の主体が水平的・対等な関係で参加できる基盤が必要である。

共同募金は、社会福祉法に明記された公的使命を持つ全国組織として、助成団体・寄付者・受益者の三者を結びつける公的信頼性を有する。この信頼性を活かし、共同募金は企業のCSR担当者、NPO代表者、地域住民、学識経験者といった多様な主体が対等に意思決定に参加できるガバナンス構造の構築が重要となる。

(2) 共有された地域福祉ミッション

多様な主体が継続的に協働するためには、全員が納得できる共通の目的が必要である。

共同募金は、社会福祉法第112条で「地域福祉の推進」を使命として規定されている。この法的使命が、共同募金に参加する各主体の異なる理念やCSR目標と融合することで、より大きな社会的インパクトを生み出す可能性がある。例えば、共同募金の募金キャッチコピー等を通じて、この共有ミッションの具体的構築が推進されることが想定される。

(3) オープンコミュニケーションの促進

伊丹によれば、情報交換と相互理解こそが、複数の主体を結びつけ、信頼を醸成する基本メカニズムである。

共同募金プラットフォームでは、募金使途・配分基準・助成先の成果を双方向かつリアルタイムに開示することが必要である。具体的には、ウェブサイト、SNS、報告会などの多様なチャネルを通じた情報提供と、参加者からのフィードバック機能を統合したコミュニケーション仕組みの構築が想定される。

(4) つながりの形成による創発的共感

これは、國嶺の創発理論と経産省の価値共創論に基づき、異質な資源（人材、ノウハウ、地域資源）の結合を促し、新規事業や課題解決策を共創するとともに、共感生成プロセスを通じて共同体感覚を育成するものである。

共同募金は、福祉教育や募金活動を通じ、寄付者・受益者双方の「sense of being supported（誰かに支えられている感覚）」「sense of supporting（誰かを支えている感覚）」を醸成する場を提供していく。企業・NPO・住民の協働により、従来になかった課題解決手法を創発する。福祉教育を通じた異質な主体間の相互学習が、深い理解と共感を生む点が重要である。

(5) 継続学習サイクル

地域福祉プラットフォームは、単なる静的な「場」ではなく、募金活動の成果を継続的に評価し、その学習結果を次の活動計画に反映させるPDCAサイクルを内蔵する。これにより、プラットフォームは常に進化し続ける「動的基盤」となる。具体的には、70年答申が示した「募金計画の策定→募金活動→配分助成→地域福祉活動→成果評価→再募金」という6段階の資金・参加循環プロセスを、システム化・可視化することで実現される。このサイクルにおいては、定量・定性のデータモニタリングと、当事者や地域住民からのフィードバックが組織的に吸収される仕組みが不可欠である。

4-4 地域福祉プラットフォームの独自性

本研究が提示した「地域福祉プラットフォーム」の概念化において、以下の五つの固有性を整理する。本研究は、赤い羽根共同募金運動の歴史的・法的基盤と、一般的プラットフォーム論を統合し、「地域福祉プラットフォーム」の固有性を、以下の五つの要素として理論化するものである。

(1) 法的使命性

社会福祉法第112条以下に規定された第一種社会福祉事業としての共同募金運動を理論的基盤とする。この法的位置づけにより、単なる市民活動にとどまらず、公的責務としての地域福祉推進機能を担う。

(2) 相互体験による共感醸成

地域福祉プラットフォームは、寄付行為を通じて「支える」「支えられる」という相互体験を共有させる構造を内包する。これにより、福祉領域固有の共感生成メカニズムを理論的に明示し、共同体意識を深化させる。地域福祉実践が蓄積してきた「共感」の理論化であり、経営学的価値共創論の福祉的転換である。

(3) 双方向参加モデル

支援の一方方向性を解消し、寄付者が受益者にも転じ得る双方向の支援モデルを採用する。寄付者・受益者・助成団体の三者が循環的に役割を交換しながら参加することにより、支援の輪を拡大し持続性を確保する。

(4) 地域循環サイクルの可視化と最適化

70年答申の6段階プロセスを透明かつ定量的に可視化し、各段階のデータを地域ごとに分析・評価する仕組みを内蔵する。地域のニーズに応じた資金配分と活動改善を継続的に反映させる体制により、プラットフォーム全体の動的改善を実現する。

(5) 継続学習機能の内蔵

PDCAサイクルを内蔵し、募金計画や助成実績の評価結果を次期活動に反映させる仕組みを備える。これにより、運動性の再生を継続的に担保し、地域福祉推進と寄付文化の醸成を両輪で強化する。

そしてこれら5要素は単なる並列的な機能ではなく、相互に依存し合う関係にあり、以下の5-4で詳述するように、段階的な連関プロセスを通じて統合的に機能する。すなわち、多様なステークホルダーの参画基盤と公的ミッションの共有により、参加者の動機と正当性が同時に構築される。次に、透明で双方向のオープンコミュニケーションにより、参加者間の相互理解と信頼が深化する。この信頼関係を基盤として、創発的共感機能が異質な主体間の協働アクティビティを促進し、予期せぬ価値創造と深い共感体験を生成する。そして最終的に、継続学習サイクルが創発された価値と共感体験を評価・学習し、次サイクルの改善に反映させることで、プラットフォーム全体の進化を促進する。この4段階連関プロセスにより、運動性の持続的再生が実現される。

この統合的機能により、従来の共同募金が抱える「運動性の希薄化」「透明性の欠如」「参加者の固定化」といった課題に対応する可能性を有し、地域福祉推進と寄付文化の醸成に向けた枠組みを提供するものとして理論化する。

5 地域福祉プラットフォームとしての共同募金の役割

本章では中央共同募金会（2016）70年答申の資金循環モデルおよび先行研究を踏まえ、地域福祉プラットフォームとしての共同募金の役割を理論的に整理する。共同募金運動を単なる資金調達・配分の枠にとどめず、多様参画、コミュニケーション、つながり形成、共感創生、継続学習の機能を統合したプラットフォームとして再設計する意義を論じる。

5-1 70年答申に基づく資金・参加循環モデルの理論化

共同募金運動の基本構造は、中央共同募金会（2016）の70年答申で以下のように提示されている。すなわち、①募金計画の策定→②募金活動の実施→③配分助成の実行→④地域福祉活動の実施→⑤成果評価→⑥再募金という6段階の循環プロセスである。

本研究が注目する点は、この循環プロセスが単なる「資金の流れ」ではなく、「人の参加と学習の循環」を同時に実現するモデルとして設計されていることである。募金者は寄付という行為を通じて当事者となり、成果評価を通じた学習によって次期募金への参加意欲が高まるという、参加の自発性と継続性を理論的に担保する構造を有している。

これを先に述べたプラットフォーム概念に統合することで、本プロセスはプラットフォーム内に内蔵された「継続学習サイクル」として機能し、運動性の持続的再生を実現する理論的基盤を提供するものである。

5-2 地域福祉プラットフォームの5要素と共同募金への適用

先行研究におけるプラットフォーム概念（伊丹の「情報の相互作用」、國領の「外部性・創発」、価値共創理論）を体系的に統合することで導き出した地域福祉プラットフォームとしての共同募金の5つの機能（1）多様な主体の参画基盤、（2）公的ミッションの共有、（3）オープンコミュニケーション、（4）創発的共感、（5）継続学習サイクルは、それぞれ従来の共同募金機能に対して新たな価値を付加・拡張するものである。本節ではまず各要素の定義と具体的適用例を示した後、表1「共同募金機能変遷比較」にて、従来機能と地域福祉プラットフォーム機能の対応関係および変化の特徴を可視化する。これにより、5要素がどのように運動性再生と寄付文化醸成を支え

るか、その全体像を把握できるようにする。

（1）多様な主体の参画基盤

第一種社会福祉事業として法的使命性を持つ共同募金運動は、地域住民、社協、NPO、企業、行政など多様な主体が、対等に参画可能な制度的インフラを提供する。法的根拠による公的責任の担保は、参画者にとって正当性と信頼性を与え、新規の参入障壁を低減させる役割を果たす。

（2）公的ミッションの共有

共同募金の法的位置づけに裏打ちされた「地域福祉推進」の大きなミッションは、参画者全員が共有すべき共通目的である。ミッション共有は、ミッション・ビジョンワークショップ、参画者間の合意形成プロセス、ガバナンス会議体の設置などにより実現し、プロジェクトマネジメントの軸として機能していくものである。

（3）オープンコミュニケーション

場は情報交換と認識変化のプロセスである。共同募金において地域福祉プラットフォーム機能を展開する場合、募金使途、配分基準、助成先の成果を双方向かつリアルタイムに開示し、ウェブや報告会、ソーシャルメディア活用を通じて参加者・住民の理解と信頼を深耕する。これら透明性の向上により、募金者の参加意欲が強化され、情報共有コミュニティが形成されていく。

（4）創発的共感

寄付者と受益者のマッチングや協働プロジェクトを設計することで、「支える⇔支えられる」を体験的に循環させる。共同募金が実施する福祉教育は、この相互理解と創発的共感の中核をなすものである。

具体的には、共同募金は、学校での福祉学習（赤い羽根募金の意義の学習、社会課題に関する体験的学習）、ボランティアセンターでのボランティア体験学習（助成団体の活動現場での実践体験）、地域での福祉体験ワークショップ（寄付者と受益者の出合いの場の創出）などを企画・支援する。これらのプログラムを通じて、参加者は単なる知識習得にとどまらず、当事者との相互交流により、「自分と異なる立場の人の経験や思いを理解する」という深い学習経験を獲得する。

助成先現場でのボランティア参画、成果物の共同制作ワークショップ、オンライン対話セッションなどを通じ、異質な主体のリソース結合から新たな価値と創発的共感が生成される。双方向参加モデルを通じて、寄付者も受益者も互いにエンパワメントの体験が可能となる。

(5) 継続学習サイクル

4-3で述べた継続学習サイクルは、70年答申が示した6段階プロセス（①募金計画の策定→②募金活動→③配分助成→④地域福祉活動→⑤成果評価→⑥再募金）をプラットフォーム内に理論的に組み込むことで具現化される。具体的には、助成結果、参加者満足度、地域福祉指標などを定量・定性でモニタリングし、評価データを次期募金計画、配分戦略、コミュニケーション施策に即時にフィードバックする仕組みの構築により、参加者の学習と変容を促進し、運動性の持続的再生を実現するものである。

5-3 共同募金機能の理論的再構成

本節では、地域福祉プラットフォーム概念に基づく共同募金機能の理論的再構成を、以下の表1として示す。

5-4 プラットフォーム要素間の有機的連関メカニズム

地域福祉プラットフォームの5つの構成要素は、単なる並列的な機能ではなく、相互に依存し合う有機的な統合体として機能する。これを共同募金に適用した場合も同様に、以下の4段階の連関プロセスが成立する。

第一段階：参画基盤とミッション共有による動機形成

多様なステークホルダーの参画基盤と公的ミッションの共有が連携することで、参画の動機と正当性が同時に構築される。法的根拠による安心感と共通目的への合意が、新規参画者の参入を促進し、既存参加者の継続意欲を強化していく。

第二段階：オープンコミュニケーションによる信頼醸成

透明で双方向のオープンコミュニケーションが、参画者間の相互理解と信頼関係を深化させる。これにより、第一段階で形成された参画動機が、持続的な協働関係へと発展していく。

第三段階：創発的共感による価値創造

信頼関係を基盤として、創発的共感機能が異質な主体間の協働を促進する。共同募金がプラットフォーム機能として、社協、学校、NPO等と連携し、福祉教育プログラム（学校福祉学習、ボランティア体験、地域ワークショップ等）の企画・実施を支援することで、寄付者と受益者の相互学習と共感醸成が実現されう。

第四段階：継続学習による改善・発展

継続学習サイクルが、創発された価値と共感体験を評価・学習し、その成果を次サイクルの改善に反映させることで、プラットフォーム全体の進化を促進する。この循環により、運動性の持続的再生が実現される。

このような4段階の連関プロセスにより、本研究

表1 共同募金機能の理論的再構成

要素	従来の機能	プラットフォーム概念適用後の機能	変化の特徴
①多様な主体の参画基盤	資金調達・配分を担う	法的根拠による安心感の下、住民、NPO、企業、社協、行政が対等参画	単機能から多機能統合へ
②公的ミッションの共有	ミッションが暗黙的	地域福祉推進を共通目的として、合意形成プロセスを構築	暗黙から明示的共有へ
③オープンコミュニケーション	年次報告書による一方向的情報開示	リアルタイムによる双方向的情報共有とフィードバック	一方向から双方向へ
④創発的共感	一方向的支援	支える⇔支えられる体験を循環させ、異質な主体の結合で創発的共感が生成	一方向から双方向へ
⑤継続学習サイクル	助成・報告・再募金が相互に分断	PDCAサイクルを内蔵し、評価結果を次期計画に反映	分断から統合へ

この理論的再構成から示唆されるのは、各要素が従来機能の単純な拡張ではなく、質的転換を伴う構造的変化の可能性を示す点である。「単機能→多機能統合」「暗黙→明示的共有」「一方向→双方向」「分断→統合」という変化パターンは、共同募金運動の本質的転換、すなわちプラットフォーム化による運動性再生の可能性を示唆するものである。

は、共同募金プラットフォームが、従来の共同募金が抱える「運動性の希薄化」「透明性の欠如」「参加層の固定化」といった構造的課題に対応する仕組みを内包し、同時に多様主体の参加と相互学習を通じて、地域福祉推進と寄付文化の醸成の統合的実現に向けた枠組みを提供するものと理論化する。

5-5 地域福祉実践との理論的整合性

共同募金を地域福祉プラットフォームとして理論化することは、我が国における地域福祉実践の理論的原理を明示することにはかならない。

本研究が提示した5要素の機能が、実は我が国の地域福祉実践において歴史的に実現されてきた理論的原理を、経営学的「プラットフォーム」という言語で体系化することの意味を示している。すなわち、プラットフォーム概念は新たな理論の導入ではなく、地域福祉実践の蓄積を理論的に可視化する分析枠組みであるということである。

6 結論

6-1 本研究の理論的貢献

本研究は、地域福祉プラットフォーム概念を通じて、共同募金の多面的機能を統合的に理論化した。

第一に、共同募金の多面的機能を統合する包括的理論枠組みを構築した点である。従来個別に研究されてきた資金調達・配分、ネットワーク形成、住民参加促進、情報発信、共感醸成といった機能を、「地域福祉プラットフォーム」という概念を通じて統合的に理論化を試みた。

第二に、経営学的プラットフォーム理論と地域福祉実践の理論化を接続することを試みた点である。伊丹、國領、価値共創論といった理論を適用しながらも、地域福祉実践から導き出される「当事者主体化」「共感醸成」「相互扶助意識」といった地域福祉固有の理論的原理を明示した。

第三に、共同募金減少の背景を、共同募金固有の問題ではなく社会全体における寄付行動の構造的転換の中に位置づけた点である。これにより、共同募金の新たな役割を、衰退する機関の「救済」ではなく、地域福祉推進の中核的推進主体としての「再生」として理論化を提示した。

6-2 研究の限界

第一に、本研究は理論的検討に限定されており、実証的検証がなされていない。プラットフォーム概

念や5要素が、実際の共同募金運動の中でどのように機能し、運動性再生と寄付文化醸成にいかなる影響を与えるかについては、実証研究を通じた確認が必要である。

第二に、地域特性による異質性が十分に検討されていない。都市部、農村部、被災地など、地域の社会経済的条件や人口構成が異なる中で、プラットフォーム機能がいかに適用・変容されるかについては、今後の地域別研究が求められる。

第三に、デジタル技術の活用に関する検討が十分でない。ICT基盤を活用したリアルタイム情報共有や、SNS等を通じた新たな参加形態については、技術的実現性と実装課題の検討が必要である。加えて、既存のプラットフォーム理論に基づいた本研究の地域福祉プラットフォーム概念は、主に協働と参加の原理を中心としているが、シェアリングエコノミーやプラットフォームビジネス等、営利的メカニズムを含む新形態デジタルプラットフォームとの理論的区別を明確化することは、今後の課題である。

引用文献

- 石井洗二 (2008)「共同募金運動における「国民たすけあい」理念：その歴史的考察」社会福祉学 49(3)：5-26
- 伊丹敬之 (1992)「場のマネジメント序説」組織科学 26(1)：79
- 大橋謙策 (1996)「21世紀に向けて新しい『寄付の文化』の創造をめざして-共同募金の50年と改革の課題」『月刊福祉』79(11)：18
- 大橋美幸 (2011)「ファンドレイジングと寄付文化に関する考察」函大商学論究 44(1)：61
- 厚生労働省 (2008)「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書-地域における『新たな支え合い』を求めて-住民と行政の協働による新しい福祉-」
- 國領二郎 (2011)「創発経営のプラットフォーム-協働の情報基盤づくり-」日本経済新聞社：1-19
- 経済産業省近畿経済産業局 (2022)「令和3年度企業による価値共創事業の実態調査報告書」：16
- 佐藤陽 (2009)「地域を基盤とする福祉教育推進プラットフォームの構造」十文字学園女子大学人間生活学部紀要：92
- 全国社会福祉協議会 (2005)「社会福祉協議会における福祉教育推進検討委員会報告書」：44

- 高杉公人（2019）「四国における社会福祉法人による地域における公益的な取組の現状と課題－“ふろしき型” 地域福祉を实践する地域プラットフォームの構築を目指して」地域福祉研究(47)：10
- 中央共同募金会企画・推進委員会（2016）共同募金70年答申「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造－共同募金における運動性の再生－」中央共同募金会：24
- 二瓶さやか、増子正（2018）「地域包括ケアシステムの推進と共同募金の役割」十文字学園女子大学紀要48(1)：174
- 二瓶さやか、増子正（2021）「地域共生社会の実現にむけた共同募金運動の変遷からみる寄付文化醸成に関する一考察」十文字学園女子大学紀要51：103
- 原田正樹（2012）「地域福祉援助のネットワーク」岩間伸之・原田正樹著『地域福祉援助をつかむ』有斐閣：258
- 福井文威（2022）「米国社会における寄付文化と高等教育、科学技術イノベーション」鎌倉女子大学学術研究所報(22)：29-30
- 増子正（2013）「地域福祉を支えるコミュニティ・ファンドとしての共同募金の役割と機能分析」科学研究費助成事業研究成果報告書：2